

特集

学校を舞台に 子育ての輪を広げる

“子育て”は、親だけでなく多くの大人にとって重要で関心の高いテーマであり、学校は身近な地域の共有財産です。学校の諸活動を地域住民がサポートしたり、学校の運営に参画するコミュニティスクールの取り組みも進んでいます。子育てを親と学校だけに任せるのではなく、地域に住む多様な人々が関わることによって、子どもたちの成長をより豊かなものにしていく試みです。

今号では、学校を舞台に、地域の住民や関係者が協働して子育てに取り組むためのしくみづくりについて考えます。



地域の課題に取り組む 子どもたちの学びを支援する

中京区社会福祉協議会 [京都市]
http://www.mediawars.ne.jp/fukusi06/

コラボレーションスクールという試み

京都市のほぼ中央に位置する中京区。その区内にある市立朱雀第一小学校（以下「朱一小」）は、平成16（2004）年、京都市社協の実施する「福祉教育・ボランティア学習協働実施モデル校（コラボレーションスクール）」の一つに指定された。

京都市社協では昭和56（1981）年から「学童・生徒のボランティア活動普及事業」を続けてきた。この事業を見直し、地域をフィールドに展開する福祉教育プログラムをめぐして、市社協では平成12（2000）年に福祉教育推進検討委員会を設置・検討し、続く2年間でパイロット事業を実施。それを受け、平成16年に始まったのが先述の事業である。

身近な地域の課題解決に向けて

モデル校事業では、地域の課題と関係者を把握している区社協が中心となり、地域と学校をつなげる体制づくりと具体的な事業展開をめざした。各地域で特色あるプログラムが実施され、朱一小では6年生の総合的な学習の時間を利用した。

16年度には地元の三条商店街での違法駐輪・自転車のスピード出しすぎ問題を課題に取り上げた。このテーマは、区行政が結成した「優しさもてなしの心育むまちづくり推進協議会（愛称・はんなり中京推進会）」が予定していた商店街などのバリア調査に、小学生たちが貢献できるのではないかと実現した。区社協では朱一小と同推進会、商店街、学区社協、区の身体障害者団体などとの共働（中京区社協では「共に働く」という意味でこう表現する）でプログラムに取り組んだ。

障害者から「困っていること」について話を聞く特別授業、府立大学生をファシリテーターとしたワークショップや、障害者とともに商店街を歩いて課題を見出す実地調査を通して、バリアの課題を見出し、解決に向けた実践を検討。子どもたちは「自分たちでできること」として、啓発ポスターの作製と掲示、啓発カード入りポケットティッシュの配布を実施した。成果や課題を振り返るプログラ

ム最後のワークショップには商店街組合理事会や警察署も出席し、子どもたちが気付いた内容についてコメントした。

共働のためのポイント

続く17年度は、視覚障害者の感じている不便に課題を絞り、当事者団体を中心に共働してプログラムを企画。区社協は学校と学区社協、視覚障害者団体とその支援ボランティアグループとの共働体制を組んだ。子どもたちはボランティアに助けられながら、当事者との対話から視覚障害者の実生活上の感じている不便を実感として学び、「自分たちでできること」として本の点訳・音訳、買い物の同判といった実地行動を行った。

共働組織をまとめる区社協では、組織同士が共有すべきポイントに着目した。効果的な共働実現のためには、専門性、組織特性、ニーズといった組織ごとに異なる要素を、意識的に共有できるように働きかける必要がある。互いの特徴を理解し、その専門性を十分に発揮できるよう、相互の遠慮や気がねを取り除くため、区社協では会議に先立ってできる限り頻繁に各組織に出向き、疑問や不安感を聞き出し、解消に努めた。

子どもたちの日常から課題を見出す

「参加された先生方のお話では、『子どもたちが優しくなった』『自発的な学習態度が現われた』など、すでに効果も始めているそうです」（中京区社協・藪田浩司さん）。教師にとっても、外部との交流が改めて子どもの実態把握に役立っているという。

2年間のプログラムを通じて、必要性に応じて会議参加者を変えて参画組織の会議負担を減らすことなど、工夫も見えてきた。今後は子どもたち自身が日常の中から生活上の課題を見つけ、解決をめざすことで、この取り組みをさらに自主的で効果的なものとしていきたいと区社協では考えている。



障害者と子供たちが一緒に商店街での通行のバリアをチェック



障害当事者を招いて話を聞き、課題を見つけるワークショップ



「触媒」として各機関の 専門力を引き出す

中京区社会福祉協議会 主事
藪田浩司さん

今回のモデル事業では、区社協が企画段階から積極的な役割を果たしていくことが求められました。学区社協も学校や関係した機関・組織を十分サポートできる力量のあるところでした。

各組織の共働のためには、互いの性格や特徴をよく理解することが大事です。特に初年度は、参画組織メンバーは一部を除いてつながりや面識がほとんどなく、「こちらにはどこまで言っているんだろう?」という遠慮、ためらいがあったと思います。私たち社協はそうしたそれぞれの不安や疑問を聞き出し、場合によってはそれを相手側に代

弁して伝えるなどして、解消するようになりました。いわば「触媒」に似た働きかけをして、本音で語り合い、それぞれの持つ専門力を発揮できるようにしたわけです。

中京区の学校は、地域の団体とはある程度の関わりを以前から持っていましたが、区役所や障害者団体などはまったくつながりがなかった。そこをうまく結びつけるようにするのが社協の仕事です。不安感を減らすため、各取り組みの準備・企画・評価まで、会議とその事前説明を丹念にしたつもりです。その甲斐あって、先生方との会議などでのやりとりもスムーズになり、学校現場にもいい効果をもたらすことができたようです。

学校に限らず、参画組織はどれも、子どもたちから刺激を受けたと聞いています。それは学区社協も同様です。一所懸命に行動する子どもの姿を見ることで、トッパダウンではなく、問題解決に向けて「ワークショップなどの手法をとり入れながら他機関と共働する」という、地域の課題にも取り組む風土が醸成されつつあると感じています。

「誰もが教育に貢献する社会」を めざして企業と授業をつくる

特定非営利活動法人 企業教育研究会 [千葉市]
http://ace-npo.org/

企業と学校と学生をつなぐ架け橋

企業教育研究会（The Association of Corporation and Education 以下、ACE）は、千葉大学教育学部の学生がスタッフを担う若い団体である。平成14（2002）年春に発足し、翌年3月に特定非営利活動法人として認証を受けた。教育について学内で学ぶだけでなく、企業や学校と積極的に関わりたいと考える学生たちが、藤川大祐・同大助教授の指導のもと、自らの学習と社会貢献活動として取り組んでいる。学生その他、現役の小中学校教師など、現在およそ60人ほどが会員として参加している。

ACEは企業やNPO、アーティスト等と協力し、教科教育、環境保護、国際協力、メディアリテラシー（情報が流通するメディアを理解し、適切に使いこなす能力）などをテーマとして、小中学校を中心に授業の充実をめざしている。学校に対しては外部と協力した授業づくりに関するサポートを、企業に対しては社会貢献の一つである教育貢献活動に関するサポートを行い、学生には実社会に触れる機会を提供する。企業と学校と学生をつなぐ架け橋になり、新しい授業実践を開発する試みである。

ビデオ教材を活用して仕事の現場を伝える

ACEがめざすのは「誰もが教育に貢献する社会」。事業のしくみは、①企業から情報やノウハウ、資金面の援助を受ける ②それらを活かした授業を学校に提案 ③教育を学ぶ学生に実践経験の場を提供 ④新鮮で知的好奇心を喚起する体験を通し、子どもたちの将来への夢や生きる力を育む、である。

商社と協力して貿易の仕事学ぶ授業（社会）、新聞記者からインタビューや記事の書き方を学ぶ授業（国語）、外食チェーンと連携した食育の授業（総合学習・家庭科・保健体育）など、千葉県内の小中学校を中心に数多くの実践を重ねてきた。ビデオ教材を活用し、学校に通うなどの企業の負担を軽減しながら、仕事の現場を子どもたちに伝える工夫をしている。企業からゲストティーチャーを

学校に招く場合には、情報提供よりも「子どもの意見や感想を受け止める」役割を担ってもらうことを意識してプログラムを組み立てている。

学生によるコーディネート

企業が学校に直接関わろうとしても、実際にはなかなか難しい。学校からすれば企業の営利活動に利用されるのではという疑念もあるかもしれないし、企業では、文化の異なる学校の持つ特殊な事情に戸惑うこともある。

ACEの学生スタッフは両者をつなぐコーディネーター役を担っている。教育を学ぶ学生が仲を取り持てば、学校にとっては抵抗感も薄らぐし、企業は多忙な学校とのやりとりの煩雑さに悩まされずに教育貢献を行える。さらに学生にとっては生きた勉強となり、3者それぞれにメリットが生まれるという。

地域の課題に長期的に向き合う可能性

現在、キャリア教育やコミュニケーション能力の指導など、学校現場が求める主題に対応した教材開発を主に進めているが、「学校教育への貢献を主目的にした法人はまだ少ない。ほかの地域でももっと仲間を増やしていきたい」（ACE・藤川大祐さん）という。

数多くの授業を実際につくりあげ、学校と企業の連携の具体的な姿を示すことができた一方、地域展開という課題も見えてきた。地元のロッテ球団と連携した授業づくりや、大学近くの商店街で、お店の仕事をヒントに小学生が踊りを創作する取り組みなども始めている。発足以来、多くの学校と継続的な関係を築いてきたことで、農村地域の活性化など、その地域の抱えている課題に長期的なスパンで向き合うような実践の可能性も視野に入ってきた。「授業づくり研究」を基盤にしたACEの活動はさらに広がろうとしている。



商店街で働く人の姿をヒントに小学生たちが踊りを創作



新聞記者の協力による国語の授業はキャリア教育としても期待される



自分たちのアイデンティティと 強みを忘れずに

特定非営利活動法人 企業教育研究会 理事長
藤川大祐さん

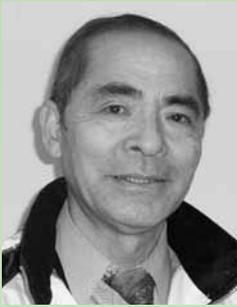
ACE発足のきっかけは、千葉大学の教員が「自動車好きであることを活かした研究をしたい」と相談してきたこと。そこで「自動車会社に協力してもらって環境教育の授業をしたら面白いのでは?」と提案したんです。

新しい授業づくりには、今では学校だけでなく外部の力がどうしても必要です。企業にとっても次世代の健全育成、教育貢献はCSRの大きな柱であり、当然取り組まねばならない時代です。ではどうしたらいいの、という時に双方をサポートするのがACEの役目です。

私たちはまず「福祉の授業づくり」といったコンセプトを立て、それにマッチした企業活動を探します。そして企業側に「小学生に福祉を学ぶ機会をつくるために、貴社の力がぜひ必要です」と提案します。意義をきちんと伝えることが大事です。授業実践の後では子どもたちの活動成果と企業側のメッセージをそれぞれに伝えます。一連の作業は、学生にとっても進路を考えるために役立っているようです。

一般に学校は外部への窓口を特別に持っていませんし、学習指導要領や教育目標などによって計画的に動いています。そんな学校の事情に配慮しながら、日常的なおつきあいを重ねる中で協力の可能性を見つけていくことが必要です。でも、きちんと趣旨を説明し、説得できさえすれば、学校に入ることも難しくはないと思います。

コーディネーター役に大事なものは、「自分は何者か?」を忘れないこと。トラブルなど壁にぶつかったら、例えば我々なら、学生の研究機関という立場に立ち戻る。そうすれば「これは研究活動、我々はその専門家だ」と、自信を持って大胆な提案もできます。活動の基盤となるミッションや実績を常に自覚することが「架け橋」として重要だと思います。



学校と地域による 「教育力のあるまち」づくりのために

宮崎 稔さん | 学校と地域の融合教育研究会 会長
http://www.yu-go.info/

現在、千葉県習志野市立鷺沼小学校の校長で、「学校と地域の融合教育研究会(以下、融合研)」会長も務めておられる宮崎稔さんに、ご自身の経験を踏まえて、学校と地域が協働して子どもの育ちを支えていくための視点についてうかがいました。

学校は親しみのある「聖域」

家庭や地域の教育力の低下が顕在化している現在、子どもの健全な育成のために学校と学校外(特に地域)がともに関わる必要性が認識されつつある。学校開放が国の施策として進められ、生活科や総合的な学習の時間の導入で外部の力が学校教育に貢献する機会も増えた。

しかし地域住民にとって学校は、自分の子どもが通っていない限り、敷居が高く、気軽に足を踏み入れたり、口出ししたりできる場所ではないと考えられている面がある。子どもが学び成長する場として、「聖域」であると同時に、「自分たちの地域の学校」として親しみを感じられてもいる。

学校と地域の効果的な協働を促進するには、学校からの発信が欠かせない。学校が発信すれば、「子どものため」ということで地域の協力を得やすい。それが学校の持つ付加価値である。その際、学校側は住民を、特別な技能をもつ「人材」として捉えるのではなく、あらゆる住民がそれぞれの思いや興味に合わせて学校や子どもたちと関われるよう、工夫する必要がある。

「人間体験」と「大人の居場所づくり」

学校と地域との融合を考える時、キーワードは二つある。一つは「人間体験」である。学校は学年単位で同年齢のメンバーからなるクラスを中心にしており、固定的で均質的な場所。反対に、地域は異なる世代、さまざまな人間から構成されており、子どもたちは学校や家庭にはない多様な個性との出会いを経験できる。人間関係を上手に築くコミュニケーション力を培うのに、地域は大いに役立つはずである。

二つめは「大人の居場所づくり」。地域にとって、学校との連携は「子どものため」という大義名分のもと、大人同士がつながり、新たな活動を始めるきっかけになっているケースが多い。学校では子どもたちの生き活きとした反応も期待でき、大人自身が活発に交流し、地域での結びつきを深めるのには格好の舞台といえる。

目的は「教育力のあるまち」づくり

学校の教師は異動があり、教え子たちをいつまでも見守ってはられない。しかし、地域(住民)はいいことも悪いこともずっとつきあっていかなければならないから、「いい地域にしようよ」と呼びかけることが可能になる。

めざすべきは「教育力のあるまち」。学校と地域の不要な敷居をなくし、外部と一緒に責任をもって子育てに関わるために、学校は子どもの実態を知る専門家として、学外団体や地域に向けた協働を促すための発信に積極的に取り組むべきである。それには学内の情報公開が不可欠。率直な情報提供こそが信頼関係を生む。

横と縦のコーディネート

学校からの発信を外部や地域にうまく伝える役目が、コーディネート役には求められる。また、学校としての活動である以上、教育的な意義を見失ってはならない。外部の人間はその点を意識する必要があるし、学校側も主張すべき場面では決して遠慮してはいけない。そうした双方の意思疎通や共通理解への配慮も、コーディネート役の腕の見せ所だろう。

私見だが、学校と外部組織、地域を横につなぐ一方で、それぞれの組織内部の意思の統一、いわば「縦のコーディネート」にも着目する必要があるように思う。企業はとまかく、地域社会などは一枚岩ではない。学校も、学級担任はそれぞれ個性と主張を持ち、校長の一存で動くものではない。自分たちがどんな立場から、何のために協力しているのか、各組織で確認し、目的を共有しておくことが、実効ある協働を進める前提になるだろう。

● [融合研とは]

- 学校と地域がともに「まちづくり」をめざして発信するなかで、
- 学校開放を推進。学校と地域社会の融合活動(「学社融合」)
- の実践、情報交換と学びあいのための全国規模の組織である。
- 「融合」という言葉には、単なる「連携」から一歩踏み出し、
- 参画する組織・個人が主体性を維持しつつ、協働プログラムの企画だけでなくメリット、責任まで全体を共有する
- —そんなイメージが込められている。